

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

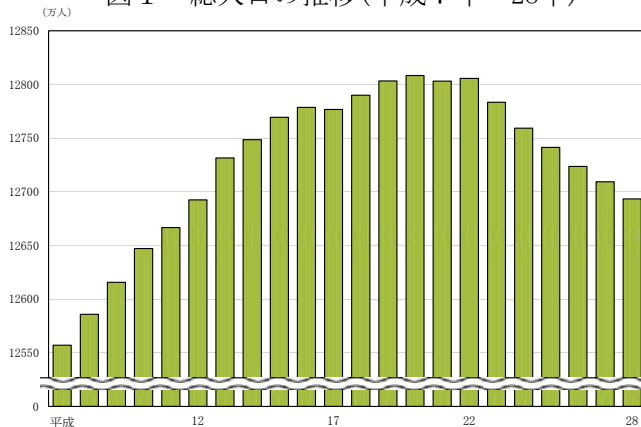
総人口は16万2千人の減少、日本人人口は減少幅が6年連続で拡大

平成28年10月1日現在の総人口は1億2693万3千人で、27年10月から28年9月までの1年間に16万2千人(0.13%)の減少となった。

我が国の総人口は平成17年に戦後初めて前年を下回った後、20年にピークとなり、23年以降、継続して減少している。平成28年は16万2千人の減少と6年連続で減少した。

日本人人口は1億2502万人で、前年に比べ29万9千人(0.24%)の減少となり、減少幅は6年連続で拡大している。

図1 総人口の推移(平成7年～28年)



(図1, 表1, 図2, 表2)

表1 総人口及び日本人人口の推移(平成22年～28年)

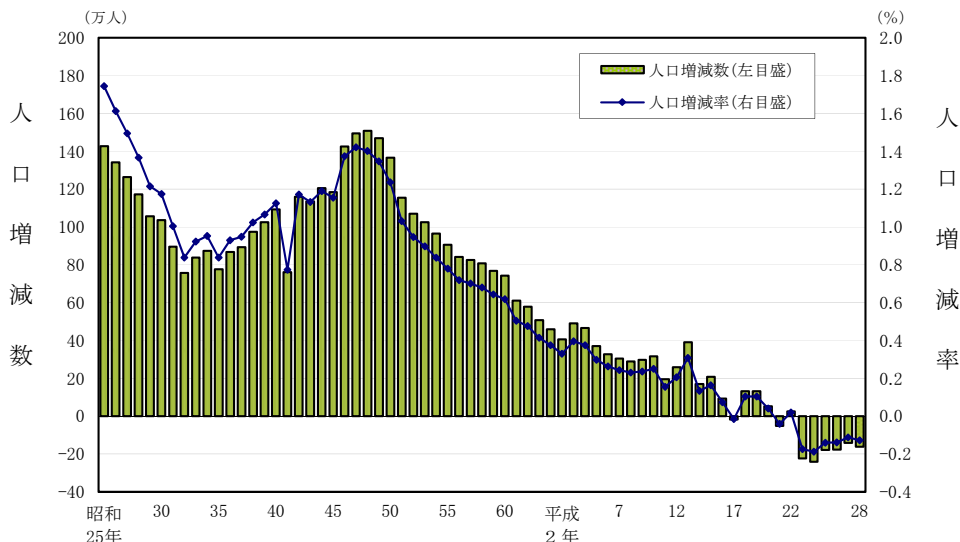
年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
平成22年	128,057 ³⁾	26	0.02	126,382 ³⁾	38	0.03
23	127,834	-223	-0.17	126,210	-172	-0.14
24	127,593	-242	-0.19	126,023	-187	-0.15
25	127,414	-179	-0.14	125,803	-220	-0.17
26	127,237	-177	-0.14	125,562	-241	-0.19
27	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
28	126,933	-162	-0.13	125,020	-299	-0.24

注1) 平成27年までの増減数には補間補正数(平成22年国勢調査人口を基に算出した人口推計と、27年国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図2 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年～平成28年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

表2 総人口の推移（平成2年～28年）

(単位 千人)

年次	10月1日 現在人口	人口増減（前年10月～当年9月）									
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	日本人	外国人
平成2年	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
6	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60	61
19	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75	79
20	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110	65
21	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47
22	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4	-4
23	127,834	-223	-0.17	1,074	1,256	-183	2,686	2,765	-79	-28	-51
24	127,593	-242	-0.19	1,047	1,248	-201	2,757	2,836	-79	-23	-56
25	127,414	-179	-0.14	1,045	1,277	-232	2,796	2,782	14	-23	37
26	127,237	-177	-0.14	1,022	1,274	-252	2,911	2,874	36	-23	60
27	127,095 ⁵⁾	-142	-0.11	1,025	1,301	-275	3,080	2,985	94	-1	95
28	126,933	-162	-0.13	1,004	1,300	-296	3,361	3,228	134	-2	136

注1) 平成27年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

3) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

5) 国勢調査人口

男性は9年連続、女性は6年連続の減少

総人口を男女別にみると、男性は6176万6千人(総人口に占める割合48.7%)で、前年に比べ7万6千人(0.12%)減少と9年連続の減少、女性は6516万7千人(同51.3%)で8万6千人(0.13%)減少と6年連続の減少となった。

人口性比(女性100人に対する男性の数)は94.8となっており、女性が男性より340万2千人多くなっている。

(表3)

表3 男女別総人口の推移(平成12年～28年)

(単位 千人)

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
平成12年	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
13	62,265	155	0.25	81	-2	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
14	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
15	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
16	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
17	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
18	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
19	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
20	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
21	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
22	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
23	62,207	-120	-0.19	-108	-37	25	65,627	-103	-0.16	-75	-42	14	94.8
24	62,080	-128	-0.21	-116	-37	25	65,513	-114	-0.17	-85	-42	14	94.8
25	61,985	-95	-0.15	-129	9	25	65,429	-84	-0.13	-103	5	14	94.7
26	61,901	-84	-0.14	-136	27	25	65,336	-93	-0.14	-115	9	14	94.7
27	61,842 ⁴⁾	-59	-0.10	-147	63	25	65,253 ⁴⁾	-83	-0.13	-128	31	14	94.8
28	61,766	-76	-0.12	-156	79	-	65,167	-86	-0.13	-140	54	-	94.8

注1) 前年10月から当年9月までの増減数

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの

4) 国勢調査人口

10年連続の自然減少，減少幅は拡大

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると，出生児数は，第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）以降は減少傾向が続いており，平成28年は100万4千人で前年に比べ2万1千人の減少となった。一方，死亡者数は，130万人で前年に比べ1千人の減少となった。

この結果，出生児数が死亡者数を29万6千人下回り，10年連続の自然減少となり，減少幅は拡大している。男女別にみると，男性は12年連続，女性は8年連続の自然減少となった。

（表2，表3，図3，図4）

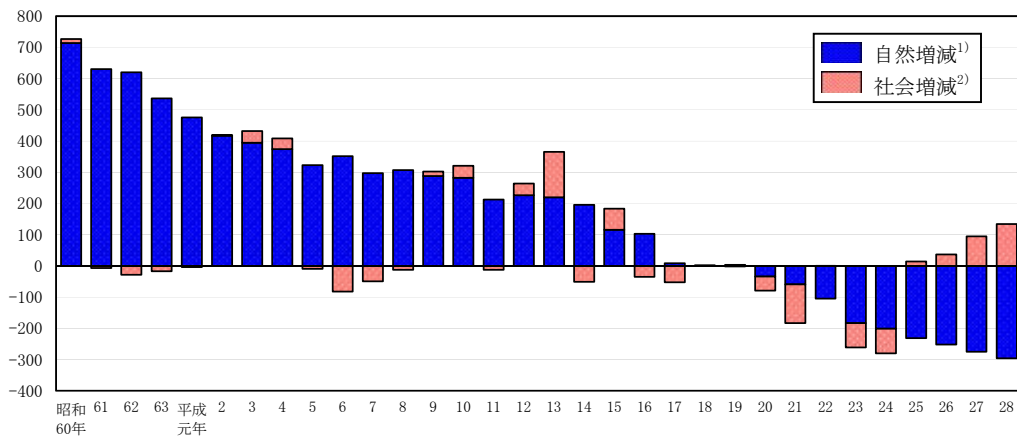
日本人は6年連続の社会減少，外国人は4年連続の社会増加

社会増減（入国者数－出国者数）をみると，入国者数は336万1千人で前年に比べ28万2千人の増加，出国者数は322万8千人で前年に比べ24万2千人の増加となった。この結果，入国者数が出国者数を上回り，13万4千人の社会増加となった。男女別にみると，男性・女性共に4年連続の社会増加となっている。

これを日本人・外国人の別にみると，日本人は2千人の社会減少，外国人は13万6千人の社会増加となった。日本人は6年連続の社会減少，外国人は4年連続の社会増加となり，外国人の増加幅は拡大している。

（表2，表3，図3）

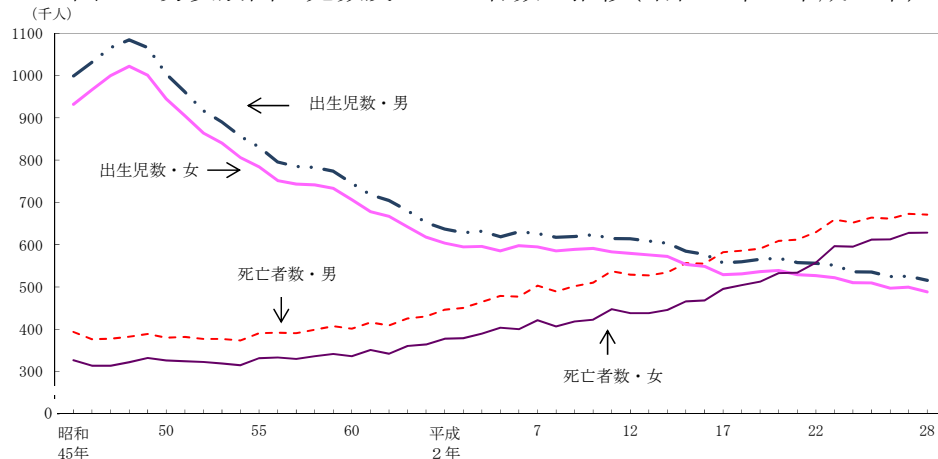
図3 要因別人口増減数の推移(昭和60年～平成28年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については，海外滞在90日以内の入国者数，出国者数を含めている。

図4 男女別出生児数及び死亡者数の推移(昭和45年～平成28年)



注) ・「人口動態統計」(厚生労働省)による。

・昭和45年, 46年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

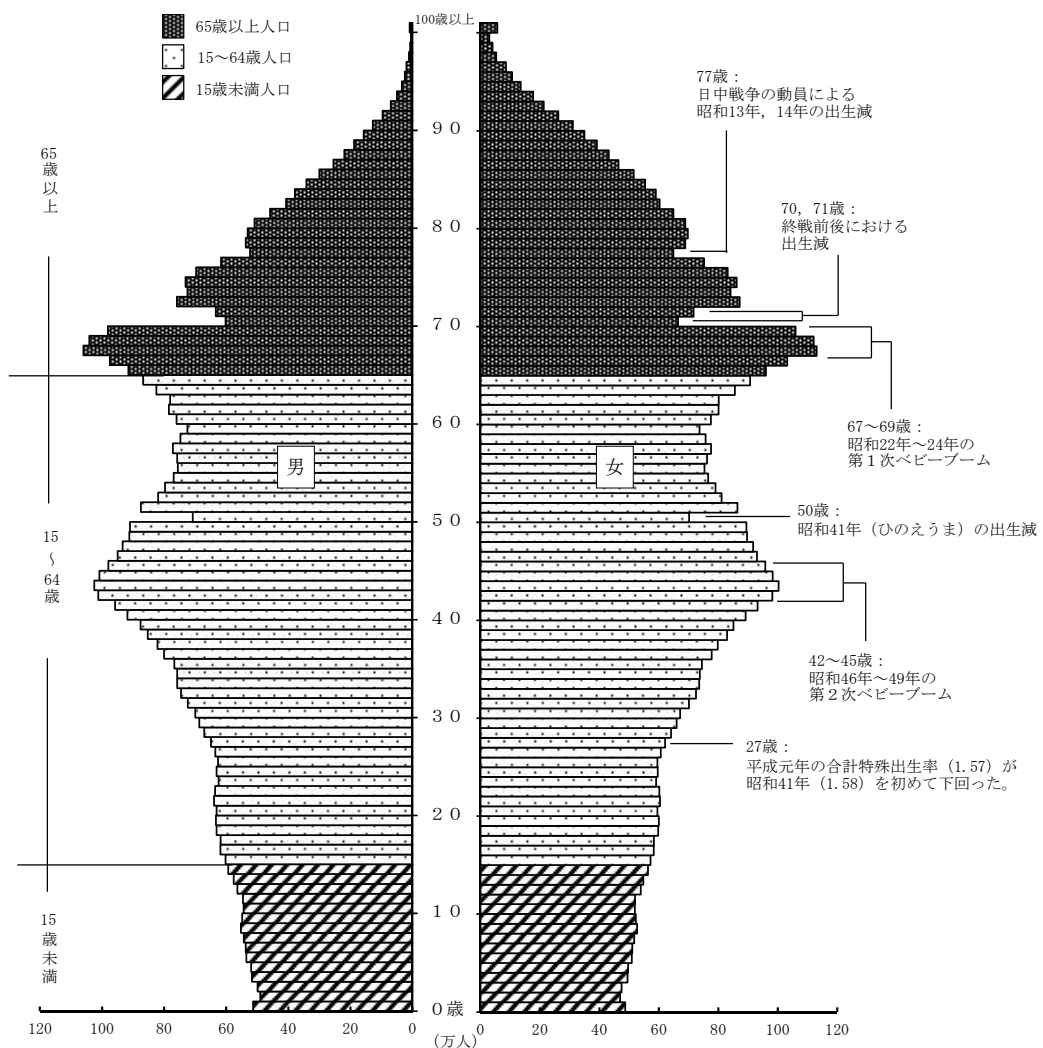
65歳以上人口の割合は上昇が続き、初めて27%を超える

我が国の人口ピラミッドは、近年、出生児数が第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）をピークとして減少傾向が続いていることを反映し、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだ形となっている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1578万人で前年に比べ16万5千人の減少、15～64歳人口は7656万2千人で前年に比べ72万人の減少となったのに対し、65歳以上人口は3459万1千人で前年に比べ72万3千人の増加となった。

なお、75歳以上人口は1690万8千人で58万6千人の増加となり、平成27年に引き続き、15歳未満人口を上回っている。（図5、表4）

図5 我が国の人口ピラミッド(平成28年10月1日現在)



総人口に占める割合をみると、15歳未満人口が12.4%、15～64歳人口が60.3%、65歳以上人口が27.3%、75歳以上人口が13.3%となった。前年に比べると、15歳未満人口、15～64歳人口がそれぞれ0.1ポイント、0.5ポイント低下し、65歳以上人口、75歳以上人口がそれぞれ0.7ポイント、0.5ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、15歳未満人口は、昭和50年（24.3%）以降一貫して低下を続け、平成28年（12.4%）は過去最低となっている。15～64歳人口は、昭和57年（67.5%）以降上昇していたが、平成4年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続けている。

一方、65歳以上人口は、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、平成28年には27.3%と初めて27%を超え、過去最高となった。

なお、75歳以上人口も昭和25年（1.3%）以降上昇を続け、平成28年は13.3%で過去最高となった。（図6、表4）

図6 年齢3区分別人口の割合の推移（昭和25年～平成28年）

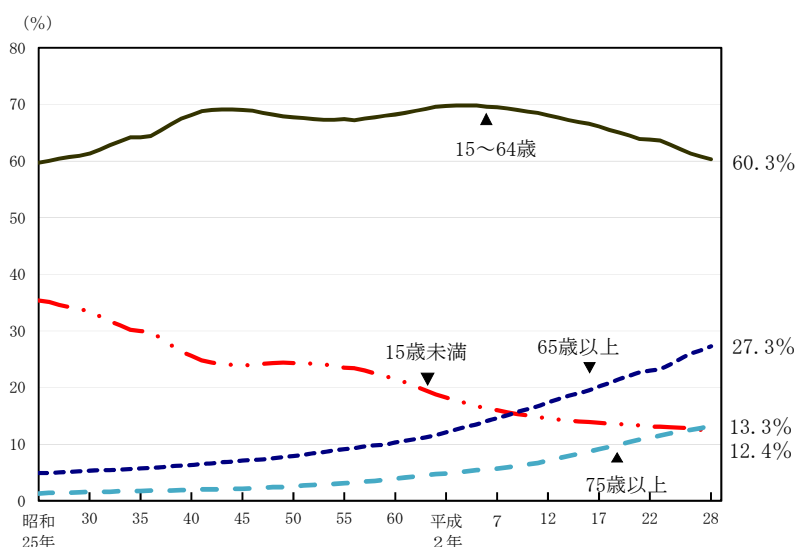


表4 年齢3区分別人口の推移（昭和25年～平成28年）

年次	人口（千人）					総人口に占める割合（%）			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
30	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
35	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
40	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
45	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
50	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
55	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
60	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
7	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
12	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
17	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
19	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
20	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
21	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
22	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
23	127,834	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5
24	127,593	16,547	80,175	30,793	15,193	13.0	62.9	24.1	11.9
25	127,414	16,390	79,010	31,898	15,603	12.9	62.1	25.1	12.3
26	127,237	16,233	77,850	33,000	15,917	12.8	61.3	26.0	12.5
27	127,095	15,945	77,282	33,868	16,322	12.5	60.8	26.6	12.8
28	126,933	15,780	76,562	34,591	16,908	12.4	60.3	27.3	13.3

注）各年10月1日現在。昭和25年～平成17年、22年及び27年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）による。昭和45年までは沖縄県を含まない。

<参考>

〔元号別人口〕

元号別にみると、明治・大正生まれの人口は204万5千人（総人口に占める割合1.6%）、昭和生まれの人口は9352万8千人（同73.7%）、平成生まれの人口は3136万人（同24.7%）となった。

また、戦後生まれの人口は1億405万8千人、総人口に占める割合は82.0%となった。（参考表1）

参考表1 元号別人口及び割合

(単位 千人)

	平成28年		平成27年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治・大正生まれ	2,045	1.6	2,407	1.9
昭和生まれ	93,528	73.7	94,435	74.3
平成生まれ	31,360	24.7	30,253	23.8
戦後生まれ	104,058	82.0	103,162	81.2

注)平成27年は国勢調査人口(年齢不詳をあん分した人口)による。

〔各国の年齢3区分別人口〕

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、調査年次に相違はあるものの、15歳未満人口割合は最も低く、65歳以上人口割合は最も高くなっており、老年化指数が200を超える唯一の国となっている。（参考表2）

参考表2 各国¹⁾の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
			15歳未満	15~64歳	65歳以上	年少人口 指数 4)	老年人口 指数 5)	従属人口 指数 6)	老年化 指数 7)
中国 ²⁾	2016.12.31	1,382,710	16.6	72.5	10.9	22.9	15.0	37.9	65.2
インド ³⁾	2011.2.9	1,210,855	30.8	63.4	5.5	48.5	8.6	57.1	17.8
アメリカ合衆国 ³⁾	2015.7.1	321,419	19.0	66.2	14.9	28.7	22.5	51.2	78.3
インドネシア ³⁾	2015.7.1	255,182	27.8	67.0	5.2	41.4	7.8	49.2	18.8
ブラジル ³⁾	2015.7.1	204,451	23.2	68.9	7.9	33.6	11.5	45.1	34.1
パキスタン ³⁾	2007.7.1	149,860	41.6	55.1	3.3	75.5	6.0	81.5	7.9
ロシア ²⁾	2015.1.1	146,267	16.7	69.8	13.5	23.9	19.4	43.3	81.2
バングラデシュ ³⁾	2011.3.15	144,044	34.6	60.6	4.7	57.1	7.8	64.9	13.7
ナイジェリア ³⁾	2006.3.21	140,432	41.8	54.9	3.2	76.1	5.9	82.0	7.7
日本	2016.10.1	126,933	12.4	60.3	27.3	20.6	45.2	65.8	219.2
メキシコ ³⁾	2015.7.1	121,006	27.6	65.5	6.8	42.2	10.4	52.6	24.7
フィリピン ³⁾	2015.7.1	101,562	31.8	63.4	4.8	50.1	7.6	57.7	15.1
ベトナム ³⁾	2015.7.1	91,713	24.0	68.4	7.6	35.1	11.1	46.1	31.6
エチオピア ²⁾	2015.7.1	90,074	40.3	56.6	3.1	71.3	5.4	76.7	7.6
エジプト ³⁾	2015.7.1	88,958	30.8	64.5	4.7	47.8	7.2	55.0	15.2
ドイツ ³⁾	2015.1.1	81,198	13.2	65.8	21.0	20.0	32.0	52.0	159.9
トルコ ²⁾	2016.12.31	79,815	23.7	68.0	8.3	34.9	12.3	47.2	35.1
イラン ³⁾	2015.7.1	78,773	23.5	70.9	5.7	33.1	8.0	41.1	24.1
タイ ²⁾	2015.7.1	67,229	17.8	71.8	10.4	24.8	14.4	39.2	58.2
フランス ²⁾	2017.1.1	66,991	18.3	62.5	19.2	29.4	30.7	60.1	104.5
イギリス ²⁾	2015.7.1	65,110	17.7	64.5	17.8	27.5	27.7	55.1	100.7
イタリア ²⁾	2016.1.1	60,666	13.7	64.3	22.0	21.2	34.3	55.5	161.4
南アフリカ ²⁾	2016.7.1	55,909	30.1	64.7	5.2	46.4	8.0	54.5	17.3
韓国 ²⁾	2016.7.1	51,246	13.4	73.4	13.2	18.2	18.0	36.2	98.6
ミャンマー ³⁾	2014.3.29	50,280	28.6	65.6	5.8	43.7	8.8	52.4	20.1
コロンビア ²⁾	2016.6.30	48,748	26.4	65.9	7.7	40.0	11.6	51.7	29.1
タンザニア ³⁾	2013.7.1	47,133	44.4	52.6	3.0	84.4	5.6	90.0	6.6
スペイン ²⁾	2016.7.1	46,468	15.1	66.1	18.9	22.8	28.6	51.4	125.2
アルゼンチン ³⁾	2015.7.1	43,137	25.1	64.1	10.7	39.2	16.8	56.0	42.7
ケニア ³⁾	2014.7.1	42,961	41.5	55.3	3.2	75.1	5.9	81.0	7.8
ウクライナ ²⁾	2016.1.1	42,591	15.2	68.9	15.9	22.1	23.1	45.2	104.2

注1) 人口4000万以上の国とした。

2) 各国統計機関のホームページによる。

3) 国連人口統計年鑑(2015年版)による。

4) $\frac{15歳未満人口}{15~64歳人口} \times 100$ 5) $\frac{65歳以上人口}{15~64歳人口} \times 100$

6) $\frac{15歳未満人口+65歳以上人口}{15~64歳人口} \times 100$ 7) $\frac{65歳以上人口}{15歳未満人口} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.7%を占める

平成28年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1362万4千人と最も多く、次いで神奈川県(914万5千人)、大阪府(883万3千人)、愛知県(750万7千人)、埼玉県(728万9千人)となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が7府県、100万人台が21県、100万人未満が9県となっている。人口順位を前年と比べると、群馬県と栃木県の順位が入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇し10.7%となった。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の36.6%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇、4%以上の9都道府県で54.1%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。(表5)

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成28年		平成27年		人口 順位	都道府県	平成28年		平成27年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)		
—	全 国	126,933	100.0	127,095	100.0	24	鹿児島県	1,637	1.3	1,648	1.3
1	東 京 都	13,624	10.7	13,515	10.6	25	沖 縄 県	1,439	1.1	1,434	1.1
2	神 奈 川 県	9,145	7.2	9,126	7.2	26	滋 賀 県	1,413	1.1	1,413	1.1
3	大 阪 府	8,833	7.0	8,839	7.0	27	山 口 県	1,394	1.1	1,405	1.1
4	愛 知 県	7,507	5.9	7,483	5.9	28	愛 媛 県	1,375	1.1	1,385	1.1
5	埼 玉 県	7,289	5.7	7,267	5.7	29	長 崎 県	1,367	1.1	1,377	1.1
6	千 葉 県	6,236	4.9	6,223	4.9	30	奈 良 県	1,356	1.1	1,364	1.1
7	兵 庫 県	5,520	4.3	5,535	4.4	31	青 森 県	1,293	1.0	1,308	1.0
8	北 海 道	5,352	4.2	5,382	4.2	32	岩 手 県	1,268	1.0	1,280	1.0
9	福 岡 県	5,104	4.0	5,102	4.0	33	大 分 県	1,160	0.9	1,166	0.9
10	静 岡 県	3,688	2.9	3,700	2.9	34	石 川 県	1,151	0.9	1,154	0.9
11	茨 城 県	2,905	2.3	2,917	2.3	35	山 形 県	1,113	0.9	1,124	0.9
12	広 島 県	2,837	2.2	2,844	2.2	36	宮 崎 県	1,096	0.9	1,104	0.9
13	京 都 府	2,605	2.1	2,610	2.1	37	富 山 県	1,061	0.8	1,066	0.8
14	宮 城 県	2,330	1.8	2,334	1.8	38	秋 田 県	1,010	0.8	1,023	0.8
15	新 潟 県	2,286	1.8	2,304	1.8	39	香 川 県	972	0.8	976	0.8
16	長 野 県	2,088	1.6	2,099	1.7	40	和 歌 山 県	954	0.8	964	0.8
17	岐 阜 県	2,022	1.6	2,032	1.6	41	山 梨 県	830	0.7	835	0.7
18	群 馬 県	1,967	1.5	1,973	1.6	42	佐 賀 県	828	0.7	833	0.7
19	栃 木 県	1,966	1.5	1,974	1.6	43	福 井 県	782	0.6	787	0.6
20	岡 山 県	1,915	1.5	1,922	1.5	44	徳 島 県	750	0.6	756	0.6
21	福 島 県	1,901	1.5	1,914	1.5	45	高 知 県	721	0.6	728	0.6
22	三 重 県	1,808	1.4	1,816	1.4	46	島 根 県	690	0.5	694	0.5
23	熊 本 県	1,774	1.4	1,786	1.4	47	鳥 取 県	570	0.4	573	0.5

東京都など7都県で人口増加, 40道府県で人口減少

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.80%と最も高く、次いで沖縄県が0.40%、埼玉県及び愛知県が0.32%などとなっている。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県(-1.30%)、青森県(-1.13%)、高知県(-1.00%)で、人口減少率が1%を超えている。

前年に比べ、人口増加率の増加幅が拡大したのは埼玉県、愛知県及び福岡県となっており、増加幅が縮小したのは東京都、沖縄県、千葉県及び神奈川県となっている。

一方、前年に比べ、人口減少率の減少幅が拡大したのは21道府県で、うち熊本県(0.20ポイント)が最も拡大している。減少幅が縮小したのは秋田県など16道府県となっている。

図7 都道府県別人口増減率

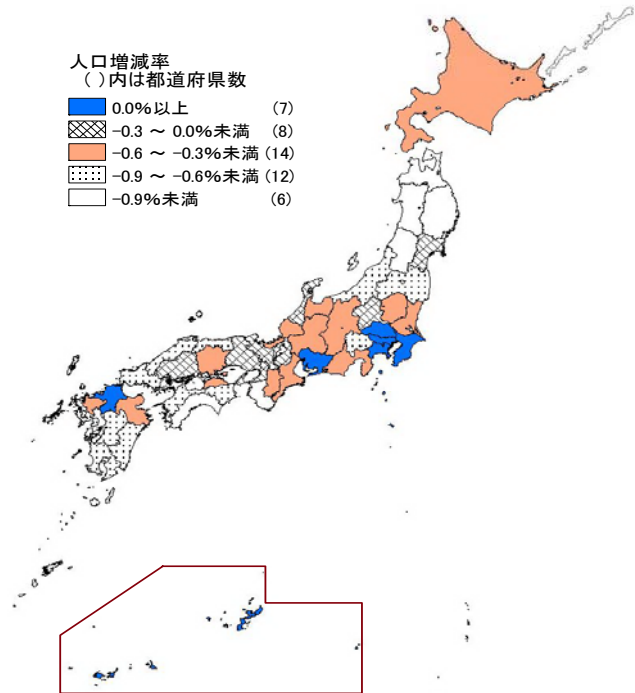


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	-0.13	-0.11	16	静岡県	-0.34	-0.39	32	鹿児島県	-0.66	-0.82
1	東京都	0.80	0.87	17	岡山県	-0.36	-0.24	33	熊本県	-0.67	-0.47
2	沖縄県	0.40	0.56	18	茨城県	-0.42	-0.33	34	鳥取県	-0.68	-0.58
3	埼玉県	0.32	0.27	18	栃木県	-0.42	-0.29	35	福島県	-0.69	-0.67
3	愛知県	0.32	0.26	18	三重県	-0.42	-0.54	36	宮崎県	-0.72	-0.73
5	千葉県	0.21	0.22	21	香川県	-0.43	-0.41	37	山口県	-0.74	-0.74
6	神奈川県	0.20	0.26	22	富山県	-0.47	-0.50	37	徳島県	-0.74	-0.89
7	福岡県	0.06	0.05	23	岐阜県	-0.49	-0.53	39	愛媛県	-0.75	-0.77
8	滋賀県	-0.01	-0.11	24	長野県	-0.51	-0.55	39	長崎県	-0.75	-0.73
9	大阪府	-0.08	-0.06	25	佐賀県	-0.54	-0.54	41	新潟県	-0.80	-0.69
10	宮城県	-0.16	-0.04	26	福井県	-0.55	-0.52	42	岩手県	-0.91	-0.78
11	京都府	-0.19	-0.20	27	北海道	-0.56	-0.53	43	山形県	-0.96	-0.90
12	広島県	-0.23	-0.09	28	大分県	-0.57	-0.56	44	和歌山県	-0.99	-0.91
13	石川県	-0.27	-0.25	29	奈良県	-0.59	-0.60	45	高知県	-1.00	-0.98
13	兵庫県	-0.27	-0.28	30	山梨県	-0.63	-0.74	46	青森県	-1.13	-1.09
15	群馬県	-0.30	-0.32	31	島根県	-0.64	-0.64	47	秋田県	-1.30	-1.33

注1) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

2) 平成27年の人口増減には、補間補正数を含む。

さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した7都県は全て社会増加となっており、うち東京都、愛知県及び沖縄県は自然増加，埼玉県，千葉県，神奈川県及び福岡県は自然減少となっている。

一方、人口が減少した40道府県は全て自然減少となっており、うち8府県が社会増加，他の32道県で社会減少となっている。前年と比較すると、群馬県，富山県及び京都府は社会減少から社会増加に転じ，岡山県は社会増加から社会減少に転じている。
(図7，表6，図8，表7)

図8 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

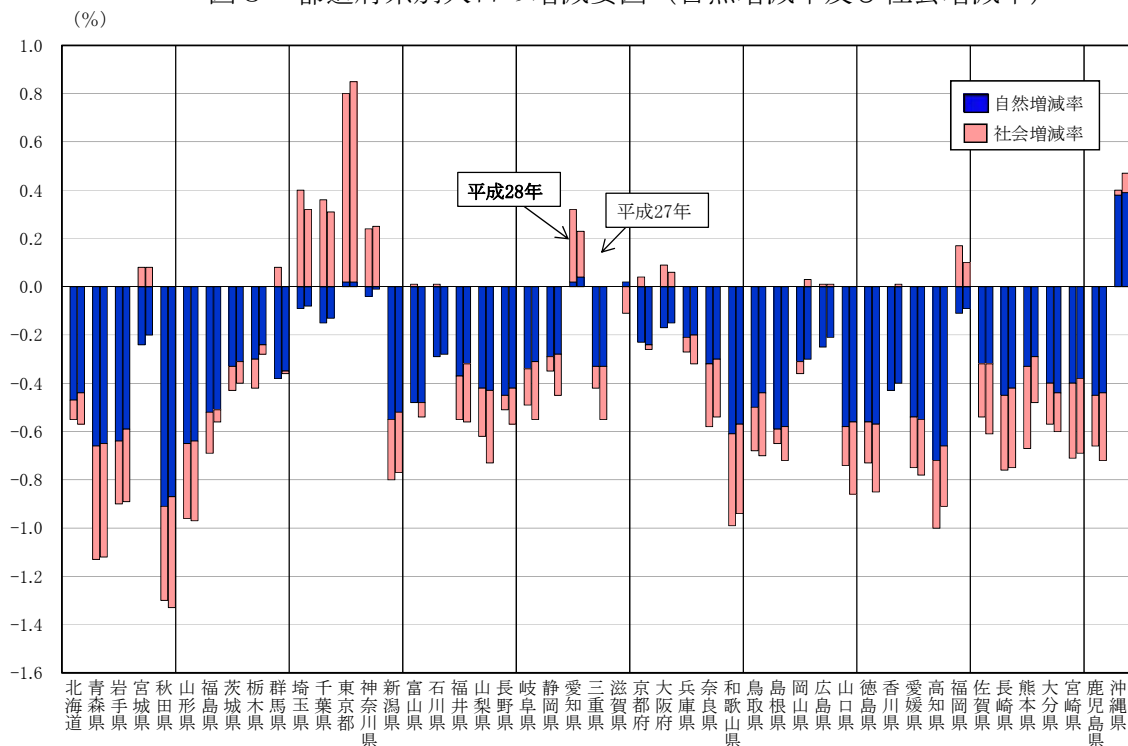


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 平成28年	都道府県名 平成27年	都道府県数 平成28年	都道府県数 平成27年
人口増加	自然増加・社会増加	東京都 愛知県 沖縄県	東京都 愛知県 沖縄県	3	3
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 神奈川県 福岡県	埼玉県 千葉県 神奈川県 福岡県	4	4
人口減少	自然増加・社会減少		滋賀県	0	1
	自然減少・社会増加	宮城県 群馬県 富山県 石川県 京都府 大阪府 広島県 香川県	宮城県 石川県 大阪府 岡山県 広島県 香川県	8	6
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	32	33

沖縄県など3都県で自然増加，秋田県など44道府県で自然減少

自然増減を都道府県別にみると，増加が3都県，減少が44道府県となっている。
 自然増加率は，沖縄県が0.38%と最も高く，次いで東京都及び愛知県が0.02%となっている。増加した3都県のうち，東京都は前年に比べ変わらず，沖縄県及び愛知県では増加幅が縮小している。

一方，自然減少率は，秋田県が0.91%と最も高く，次いで高知県が0.72%，青森県が0.66%などとなっている。減少した44道府県のうち，35道府県では減少幅が拡大，3県は変わらず，5府県は減少幅が縮小，滋賀県は増加から減少に転じた。

(表8，図9)

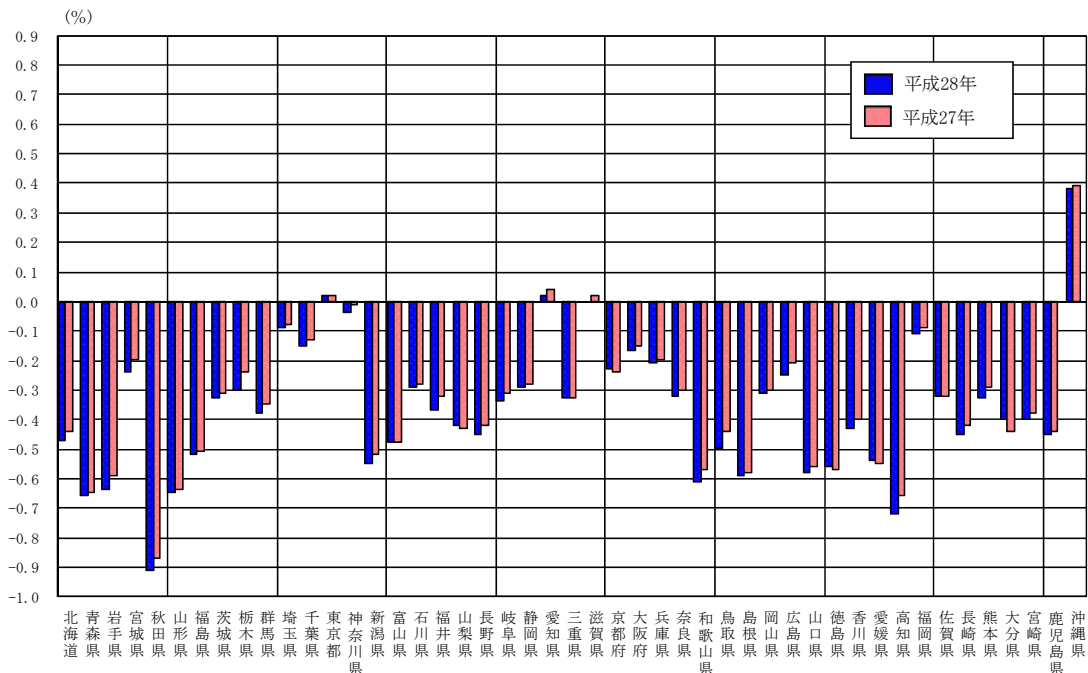
表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	-0.23	-0.22	16	栃 木 県	-0.30	-0.24	30	鹿 児 島 県	-0.45	-0.44
1	沖 縄 県	0.38	0.39	17	岡 山 県	-0.31	-0.30	33	北 海 道	-0.47	-0.44
2	東 京 都	0.02	0.02	18	奈 良 県	-0.32	-0.30	34	富 山 県	-0.48	-0.48
2	愛 知 県	0.02	0.04	18	佐 賀 県	-0.32	-0.32	35	鳥 取 県	-0.50	-0.44
4	滋 賀 県	-0.00	0.02	20	茨 城 県	-0.33	-0.31	36	福 島 県	-0.52	-0.51
5	神 奈 川 県	-0.04	-0.01	20	三 重 県	-0.33	-0.33	37	愛 媛 県	-0.54	-0.55
6	埼 玉 県	-0.09	-0.08	20	熊 本 県	-0.33	-0.29	38	新 潟 県	-0.55	-0.52
7	福 岡 県	-0.11	-0.09	23	岐 阜 県	-0.34	-0.31	39	徳 島 県	-0.56	-0.57
8	千 葉 県	-0.15	-0.13	24	福 井 県	-0.37	-0.32	40	山 口 県	-0.58	-0.56
9	大 阪 府	-0.17	-0.15	25	群 馬 県	-0.38	-0.35	41	島 根 県	-0.59	-0.58
10	兵 庫 県	-0.21	-0.20	26	大 分 県	-0.40	-0.44	42	和 歌 山 県	-0.61	-0.57
11	京 都 府	-0.23	-0.24	26	宮 崎 県	-0.40	-0.38	43	岩 手 県	-0.64	-0.59
12	宮 城 県	-0.24	-0.20	28	山 梨 県	-0.42	-0.43	44	山 形 県	-0.65	-0.64
13	広 島 県	-0.25	-0.21	29	香 川 県	-0.43	-0.40	45	青 森 県	-0.66	-0.65
14	石 川 県	-0.29	-0.28	30	長 野 県	-0.45	-0.42	46	高 知 県	-0.72	-0.66
14	静 岡 県	-0.29	-0.28	30	長 崎 県	-0.45	-0.42	47	秋 田 県	-0.91	-0.87

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}}$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図9 都道府県別人口の自然増減率



社会増加の15都府県のうち6府県で増加率が上昇

社会増減を都道府県別にみると、増加が15都府県、減少が32道県となっている。社会増加率は、東京都が0.78%と最も高く、次いで埼玉県が0.40%、千葉県が0.36%などとなっている。増加した15都府県のうち埼玉県など6府県で前年に比べ増加幅が拡大、東京都など4都県で増加幅が縮小、宮城県及び広島県は変わらず、群馬県など3府県で減少から増加に転じた。

一方、社会減少率は、青森県が0.47%と最も高く、次いで秋田県が0.39%、和歌山県が0.38%などとなっている。減少した32道県のうち8県では減少幅が拡大、3県は変わらず、20道県は減少幅が縮小、岡山県は増加から減少に転じた。

(表9、図10)

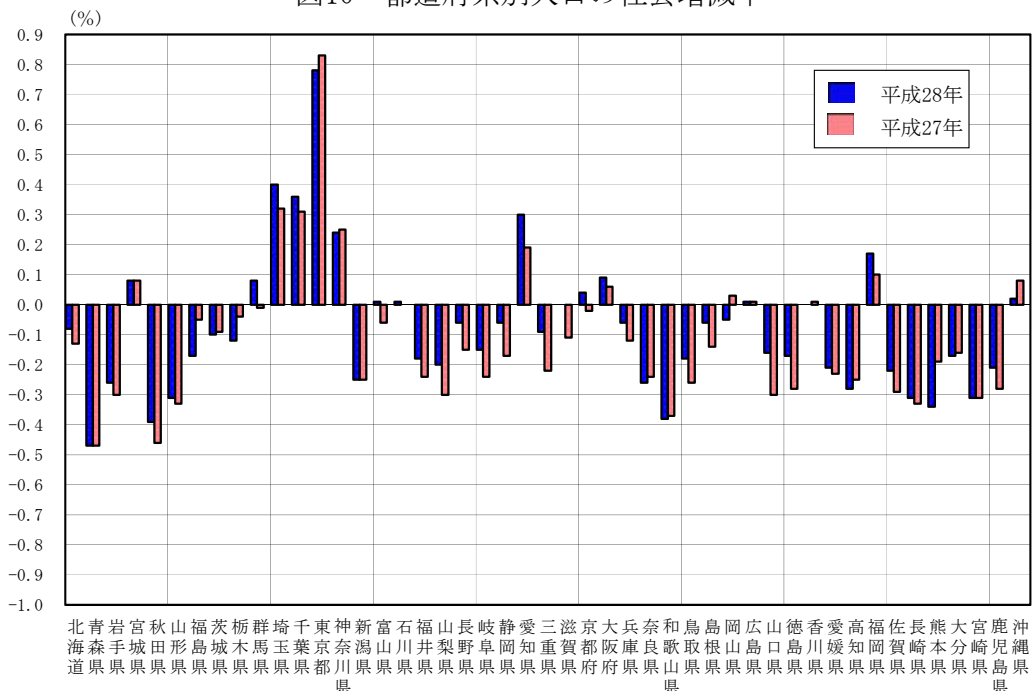
表9 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	0.11	0.07	16	滋 賀 県	-0.00	-0.11	31	鳥 取 県	-0.18	-0.26
1	東 京 都	0.78	0.83	17	岡 山 県	-0.05	0.03	33	山 梨 県	-0.20	-0.30
2	埼 玉 県	0.40	0.32	18	長 野 県	-0.06	-0.15	34	愛 媛 県	-0.21	-0.23
3	千 葉 県	0.36	0.31	18	静 岡 県	-0.06	-0.17	34	鹿 児 島 県	-0.21	-0.28
4	愛 知 県	0.30	0.19	18	兵 庫 県	-0.06	-0.12	36	佐 賀 県	-0.22	-0.29
5	神 奈 川 県	0.24	0.25	18	島 根 県	-0.06	-0.14	37	新 潟 県	-0.25	-0.25
6	福 岡 県	0.17	0.10	22	北 海 道	-0.08	-0.13	38	岩 手 県	-0.26	-0.30
7	大 阪 府	0.09	0.06	23	三 重 県	-0.09	-0.22	38	奈 良 県	-0.26	-0.24
8	宮 城 県	0.08	0.08	24	茨 城 県	-0.10	-0.09	40	高 知 県	-0.28	-0.25
8	群 馬 県	0.08	-0.01	25	栃 木 県	-0.12	-0.04	41	山 形 県	-0.31	-0.33
10	京 都 府	0.04	-0.02	26	岐 阜 県	-0.15	-0.24	41	長 崎 県	-0.31	-0.33
11	沖 縄 県	0.02	0.08	27	山 口 県	-0.16	-0.30	41	宮 崎 県	-0.31	-0.31
12	富 山 県	0.01	-0.06	28	福 島 県	-0.17	-0.05	44	熊 本 県	-0.34	-0.19
12	石 川 県	0.01	0.00	28	徳 島 県	-0.17	-0.28	45	和 歌 山 県	-0.38	-0.37
12	広 島 県	0.01	0.01	28	大 分 県	-0.17	-0.16	46	秋 田 県	-0.39	-0.46
15	香 川 県	0.00	0.01	31	福 井 県	-0.18	-0.24	47	青 森 県	-0.47	-0.47

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図10 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

沖縄県の65歳以上人口の割合が初めて20%を超える

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、15歳未満人口の割合は沖縄県が17.2%と最も高く、次いで滋賀県が14.3%、佐賀県が13.8%、愛知県が13.6%、熊本県及び宮崎県が13.5%などとなっている。一方、秋田県が10.3%と最も低く、次いで北海道及び青森県が11.2%、東京都が11.3%などとなっている。15歳未満人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ4都県で同率、43道府県で低下している。（表10）

表10 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

（単位 %）

都道府県	平成28年				平成27年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全 国	12.4	60.3	27.3	13.3	12.5	60.8	26.6	12.8
北海道	11.2	58.9	29.9	14.8	11.3	59.6	29.1	14.3
青森県	11.2	57.8	31.0	15.8	11.4	58.5	30.2	15.4
岩手県	11.6	57.2	31.1	16.7	11.8	57.8	30.4	16.3
宮城県	12.2	61.3	26.4	13.2	12.4	61.9	25.7	12.9
秋田県	10.3	55.0	34.7	18.8	10.4	55.8	33.8	18.4
山形県	11.9	56.5	31.5	17.2	12.1	57.1	30.8	16.9
福島県	11.9	58.7	29.5	15.3	12.0	59.3	28.7	15.0
茨城県	12.4	60.0	27.6	13.0	12.6	60.7	26.7	12.4
栃木県	12.7	60.6	26.7	12.6	12.8	61.3	25.9	12.2
群馬県	12.5	59.1	28.3	13.7	12.7	59.6	27.6	13.3
埼玉県	12.4	62.1	25.5	11.3	12.6	62.6	24.8	10.6
千葉県	12.2	61.2	26.5	12.0	12.3	61.8	25.9	11.4
東京都	11.3	65.8	22.9	11.2	11.3	66.0	22.7	10.9
神奈川県	12.4	63.2	24.4	11.4	12.6	63.6	23.9	10.9
新潟県	11.8	57.5	30.6	16.0	12.0	58.2	29.9	15.7
富山県	12.0	56.9	31.1	15.5	12.1	57.3	30.6	15.0
石川県	12.8	58.8	28.4	13.7	12.9	59.2	27.8	13.3
福井県	13.1	57.6	29.3	15.0	13.2	58.2	28.6	14.7
山梨県	12.2	58.7	29.1	14.9	12.3	59.3	28.4	14.5
長野県	12.7	56.6	30.7	16.1	12.9	57.0	30.1	15.7
岐阜県	13.0	58.2	28.8	14.1	13.2	58.7	28.1	13.6
静岡県	12.8	58.7	28.5	14.0	12.9	59.3	27.8	13.4
愛知県	13.6	62.2	24.3	11.3	13.7	62.5	23.8	10.8
三重県	12.8	58.7	28.5	14.2	12.9	59.2	27.9	13.7
滋賀県	14.3	60.9	24.8	11.8	14.5	61.4	24.2	11.3
京都府	12.0	59.9	28.1	13.5	12.1	60.4	27.5	12.9
大阪府	12.3	60.9	26.8	12.6	12.4	61.3	26.2	11.9
兵庫県	12.7	59.5	27.8	13.3	12.8	60.0	27.1	12.7
奈良県	12.3	58.2	29.6	14.1	12.4	58.8	28.7	13.4
和歌山県	12.0	56.4	31.6	16.1	12.1	57.0	30.9	15.6
鳥取県	12.8	56.8	30.4	16.1	12.9	57.4	29.7	15.8
島根県	12.4	54.5	33.1	17.9	12.5	55.1	32.5	17.7
岡山県	12.9	57.8	29.3	14.8	13.0	58.3	28.7	14.3
広島県	13.1	58.7	28.2	13.7	13.2	59.2	27.5	13.2
山口県	12.0	55.2	32.8	16.7	12.1	55.8	32.1	16.2
徳島県	11.5	56.7	31.8	16.4	11.6	57.5	31.0	16.0
香川県	12.5	56.9	30.6	15.3	12.7	57.4	29.9	15.0
愛媛県	12.2	56.4	31.4	16.1	12.3	57.1	30.6	15.6
高知県	11.4	55.0	33.6	17.6	11.5	55.6	32.9	17.2
福岡県	13.3	60.2	26.6	12.9	13.3	60.8	25.9	12.5
佐賀県	13.8	57.7	28.5	14.8	14.0	58.3	27.7	14.5
長崎県	12.8	56.7	30.5	16.0	12.9	57.4	29.6	15.6
熊本県	13.5	57.1	29.5	15.7	13.5	57.7	28.8	15.4
大分県	12.5	56.3	31.2	16.2	12.6	56.9	30.4	15.7
宮崎県	13.5	56.2	30.3	15.9	13.6	56.9	29.5	15.5
鹿児島県	13.4	56.5	30.1	16.4	13.4	57.1	29.4	16.1
沖縄県	17.2	62.4	20.4	10.4	17.3	63.0	19.7	10.1

15～64歳人口の割合は、東京都が65.8%と最も高く、次いで神奈川県が63.2%、沖縄県が62.4%、愛知県が62.2%、埼玉県が62.1%などとなっている。一方、島根県が54.5%と最も低く、次いで秋田県及び高知県が55.0%、山口県が55.2%、宮崎県が56.2%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、全ての都道府県で低下している。

65歳以上人口の割合は、秋田県が34.7%と最も高く、次いで高知県が33.6%、島根県が33.1%などとなっており、19県で30.0%以上となっている。一方、沖縄県が20.4%と最も低く、次いで東京都が22.9%、愛知県が24.3%などとなっており、沖縄県の65歳以上人口の割合は初めて20%を超えた。

また、75歳以上人口の割合をみると、秋田県が18.8%と最も高く、沖縄県が10.4%と最も低くなっており、沖縄県の75歳以上人口の割合は平成27年に引き続き、10%を超えている。

なお、75歳以上人口の割合が15歳未満人口を上回っているのは38道府県となっており、前年（34道府県）より増加している。（表10）

対前年増減率は65歳以上人口では沖縄県、75歳以上人口では埼玉県が最も高い

65歳以上人口の対前年増減率を都道府県別にみると、全ての都道府県で増加となっており、沖縄県が3.9%と最も高く、次いで埼玉県が2.9%などとなっている。全国平均（2.1%）を上回っているのは15道県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると、全ての都道府県で増加となっており、埼玉県が6.4%と最も高く、次いで千葉県が5.9%、大阪府が5.7%などとなっている。全国平均（3.6%）を上回っているのは12都府県となっている。（表11）

表11 都道府県別65歳以上人口の対前年増減率

（単位 %）

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
		うち75歳以上			うち75歳以上			うち75歳以上
全 国	2.1	3.6	富 山 県	1.4	2.4	島 根 県	1.3	0.6
北 海 道	2.3	2.9	石 川 県	1.7	2.9	岡 山 県	1.7	3.0
青 森 県	1.7	1.7	福 井 県	1.7	1.9	広 島 県	2.0	3.4
岩 手 県	1.6	1.4	山 梨 県	1.9	2.4	山 口 県	1.5	2.6
宮 城 県	2.7	2.3	長 野 県	1.5	1.9	徳 島 県	1.8	1.7
秋 田 県	1.3	0.8	岐 阜 県	1.8	3.0	香 川 県	1.7	2.1
山 形 県	1.6	0.6	静 岡 県	2.2	3.5	愛 媛 県	1.7	2.3
福 島 県	2.0	1.2	愛 知 県	2.2	4.9	高 知 県	1.2	1.6
茨 城 県	2.7	3.9	三 重 県	1.7	3.0	福 岡 県	2.7	3.7
栃 木 県	2.7	3.0	滋 賀 県	2.6	3.8	佐 賀 県	2.3	1.7
群 馬 県	2.3	3.1	京 都 府	2.0	4.4	長 崎 県	2.1	1.8
埼 玉 県	2.9	6.4	大 阪 府	2.0	5.7	熊 本 県	1.7	1.5
千 葉 県	2.8	5.9	兵 庫 県	2.1	4.3	大 分 県	1.9	2.2
東 京 都	1.8	4.1	奈 良 県	2.3	4.8	宮 崎 県	2.0	2.0
神 奈 川 県	2.5	5.3	和 歌 山 県	1.3	2.4	鹿 児 島 県	1.7	1.1
新 潟 県	1.8	1.5	鳥 取 県	1.5	1.3	沖 縄 県	3.9	3.0

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の65 (75) 歳以上人口}}{\text{前年の65 (75) 歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

<参考>

〔 3大都市圏別人口 〕

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3629万4千人、名古屋圏は1133万7千人、大阪圏は1831万4千人となっており、3大都市圏の人口は6594万5千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏は0.2ポイント上昇、名古屋圏及び大阪圏は同率となっている。3大都市圏では0.2ポイント上昇している。

(参考表3)

参考表3 3大都市圏別人口の推移(昭和55年～平成28年)

年次	人 口 (千人)					全国に占める割合(%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏		名古屋圏	大阪圏		
昭和55年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
60	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
平成2年	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
7	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
12	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
13	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
14	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
15	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
16	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
17	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
18	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
19	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
20	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
21	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
22	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
23	127,834	65,497	35,684	11,337	18,476	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5
24	127,593	65,508	35,721	11,334	18,452	100.0	51.3	28.0	8.9	14.5
25	127,414	65,579	35,820	11,335	18,423	100.0	51.5	28.1	8.9	14.5
26	127,237	65,674	35,958	11,332	18,384	100.0	51.6	28.3	8.9	14.4
27	127,095	65,811	36,131	11,331	18,349	100.0	51.8	28.4	8.9	14.4
28	126,933	65,945	36,294	11,337	18,314	100.0	52.0	28.6	8.9	14.4

注) ・各年10月1日現在。昭和55年～平成12年、17年、22年及び27年は国勢調査人口による。
 ・東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県